

SCAT



2026 年 9 月 4 日

各 位

会 社 名 : **SCAT 株式会社**
代 表 者 : 代表取締役 社長 長島 秀夫
(コード: 3974 東証スタンダード市場、名証メイン市場)
問 合 せ 先 : 取締役 執行役員 高橋 栄
(TEL: 03-6275-1130)

当社連結子会社による株式譲渡契約締結（孫会社化）に関するお知らせ

当社は、2026 年 9 月 4 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である T B C シルバーサービス株式会社（以下、「シルバーサービス社」という。）を通じて、介護付き有料老人ホーム「シルバーパークはこだ」を運営する有限会社 I D A システム（本社：茨城県笠間市、代表者：取締役山田和彦、以下「I D A 社」という。）の全株式を取得することを決議いたしました。

なお、シルバーサービス社は、同日開催の取締役会において、I D A 社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしましたので、併せて、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、中期経営計画において、持続的な成長に加え、M&Aを活用した事業ポートフォリオの拡張による非連続的な成長の実現を掲げております。

このたび、当社の連結子会社であるシルバーサービス社が、介護付き有料老人ホーム「シルバーパークはこだ」を運営する I D A 社の全株式を取得するため、本日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

当該企業は、茨城県笠間市において地域に密着した介護付き有料老人ホームの運営をはじめ、通所介護事業、居宅介護事業等の介護サービスを提供しており、当社グループが運営する既存施設（栃木県・群馬県・長野県）との地域的・運営上の補完関係が見込まれます。

また、介護サービス事業は、高齢化の進展を背景として安定的な需要が見込まれる一方、人材確保、施設運営ノウハウ、設備管理、行政対応等が重要となる事業であります。当社グループは、既存の運営体制及び管理ノウハウを活用しながら、施設数・利用者基盤の拡大、運営効率の向上及び安定収益の拡充を図ることにより、介護サービス事業を当社グループの安定収益を支える事業基盤として強化してまいります。

よって、当社グループの介護サービス事業の事業ポートフォリオの拡充に資するとともに、今後の関連事業への展開も見据えた成長が期待できるものと判断しております。

2. 異動する有限会社 I D A システム（孫会社）の概要

(1)	名 称	有限会社 I D A システム		
(2)	所 在 地	茨城県笠間市箱田 1 8 3 8 番 1		
(3)	代表者の役職・氏名	取締役 山田和彦		
(4)	事 業 内 容	有料老人ホームの経営、介護サービス事業		
(5)	資 本 金	3 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2004 年 10 月 1 日		
(7)	大株主及び持株比率	山田和彦 100%		
(8)	上場会社と当該会社 と の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません	
		人 的 関 係	該当事項はありません	
		取 引 関 係	該当事項はありません	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 単位：千円			
	決 算 期	2023 年 8 月期	2024 年 8 月期	2025 年 8 月期
	純 資 産	200,792	198,031	203,593
	総 資 産	259,519	260,000	259,659
	1 株当たり純資産	4,325	3,300	3,393
	売 上 高	237,856	239,627	238,483
	営 業 利 益	△7,712	△9,388	△4,412
	経 常 利 益	4,232	△2,689	5,634
	当 期 純 利 益	4,160	△2,761	5,562
	1 株当たり当期純利益	69	△46	92
	1 株当たり配当金	0.00 円	0.00 円	0.00 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名 前	山田 和彦
(2)	住 所	茨城県水戸市
(3)	上 場 会 社 と 当 該 個 人 と の 関 係	該当事項はありません

4. 株式取得を行う連結子会社の概要

(1)	名 称	T B C シルバーサービス株式会社
(2)	所 在 地	栃木県小山市城東一丁目 6 番 33 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 小原哲平
(4)	事 業 内 容	有料老人ホームの経営、介護サービス事業
(5)	資 本 金	50 百万円
(6)	設 立 年 月 日	2004 年 6 月 28 日
(7)	大株主及び持株比率	S C A T 株式会社 100%

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株（議決権所有割合：0％）
(2)	取得株式数	60株
(3)	取得価額 (注)	株式譲渡価額：相手先との守秘義務により非開示 ファイナンシャルアドバイザー費用：2,500万円 財務DD、不動産鑑定、その他費用：380万円
(4)	異動後の所有株式数	60株（議決権所有割合：100％）

(注) 取得価額については、公平性、妥当性を確保するために、対象会社の過去の実績、現在の財政状態、今後の経営計画、並びに外部機関が実施した財務デューデリジェンス、法務デューデリジェンス、不動産鑑定等に基づき、ファイナンシャルアドバイザーを通じて株式取得の相手先と交渉し決定いたしました。

6. 日程

(1)	取締役会決議日	2026年9月4日
(2)	契約締結日	2026年9月4日
(3)	株式譲渡実行日	2026年9月14日（予定）

7. 今後の見通し

本件株式取得は、現時点における当期連結業績への影響は軽微であります。今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上